

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成25年6月21日 至平成25年9月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年 3月21日 至平成24年 9月20日	自平成25年 3月21日 至平成25年 9月20日	自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日
売上高（百万円）	14,979	16,854	31,416
経常利益（百万円）	1,386	2,142	3,909
四半期（当期）純利益（百万円）	765	1,283	2,114
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	755	1,329	2,267
純資産額（百万円）	41,059	43,184	42,237
総資産額（百万円）	52,644	55,421	54,649
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	32.08	53.78	88.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	77.8	77.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	999	2,004	3,143
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	643	1,734	1,582
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	428	322	1,028
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	20,474	21,027	21,079

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月21日 至平成24年 9月20日	自平成25年 6月21日 至平成25年 9月20日
1株当たり四半期純利益（円）	23.61	34.25

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、金融緩和をはじめとした各種政策などから輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が戸建て・マンションともに前年同月を上回る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は同四半期としては過去最高の168億54百万円と前年同四半期に比べ18億74百万円(12.5%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は20億63百万円と前年同四半期に比べ6億40百万円(45.0%)の増益、経常利益は21億42百万円と前年同四半期に比べ7億56百万円(54.5%)の増益となり、四半期純利益は12億83百万円と前年同四半期に比べ5億17百万円(67.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、電線管類及び附属品の「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックス」等の合成樹脂製可とう電線管類等が増加しました。また、管材につきましても、「サヤ管」等の給水給湯用の樹脂管類等が増加した結果、売上高が135億98百万円と前年同四半期に比べ17億15百万円(14.4%)の増収となりました。営業利益は20億31百万円と前年同四半期に比べ6億63百万円(48.6%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、24億36百万円と前年同四半期に比べ2億25百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は増産に伴う外注費負担等により1億33百万円と前年同四半期に比べ1百万円(1.4%)の減益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、「データセンター」の売上が堅調に推移したものの「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が減少した結果、売上高が8億19百万円と前年同四半期に比べ67百万円(7.6%)の減収となりました。営業利益は1億39百万円と前年同四半期に比べ50百万円(26.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億72百万円増加し、554億21百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3億20百万円、設備投資に伴い有形固定資産が2億75百万円増加したことによるものであります。なお、現金及び預金の7億91百万円の減少は、有価証券取得に伴うその他の流動資産3億円の増加と預金の預入に伴う長期預金の5億万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少し、122億36百万円となりました。その主な要因は、仕入高増加に伴い支払手形及び買掛金が4億26百万円増加したものの、その他の流動負債が5億41百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億47百万円増加し、431億84百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が9億1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、210億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億4百万円と前年同四半期に比べ10億4百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が21億51百万円と前年同四半期に比べ7億67百万円の増加、仕入債務の増加額が4億26百万円と前年同四半期に比べ3億66百万円増加していることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億34百万円と前年同四半期に比べ10億90百万円の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が6億94百万円と前年同四半期に比べ5億39百万円増加、定期預金の払戻による収入が6億33百万円と前年同四半期に比べ2億38百万円増加、有形固定資産の取得による支出が14億84百万円と前年同四半期に比べ10億2百万円増加、投資有価証券の取得による支出が1億79百万円と前年同四半期に比べ2億45百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億22百万円と前年同四半期に比べ1億5百万円の減少となりました。これは主に、前年同四半期にあった短期借入金の純増減額70百万円の減少が当四半期ではなくなり、長期借入れによる収入が2億円と前年同四半期に比べ50百万円増加、社債償還による支出が43百万円と前年同四半期に比べ20百万円減少、配当金の支払額が3億81百万円と前年同四半期に比べ47百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月21日～ 平成25年9月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山田昭男	岐阜県大垣市	4,470,669	17.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,139,900	16.16
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,717,300	6.70
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	5.83
清水琴子	岐阜県大垣市	1,279,806	4.99
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,183,427	4.62
清水陽一郎	岐阜県大垣市	743,969	2.90
大澤千緒	愛知県小牧市	652,500	2.54
岩田まりも	岐阜県瑞穂市	649,500	2.53
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	500,632	1.95
計	-	16,832,703	65.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,743千株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年4月1日現在で4,948,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株 式 4,948,300	19.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,743,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,825,000	238,250	(注)
単元未満株式	普通株式 38,486	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	238,250	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,743,600	-	1,743,600	6.80
計	-	1,743,600	-	1,743,600	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,001	21,209
受取手形及び売掛金	9,795	10,115
商品及び製品	3,364	3,382
原材料及び貯蔵品	889	865
繰延税金資産	563	519
その他	1,233	1,582
貸倒引当金	67	106
流動資産合計	37,780	37,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,192	3,193
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,969
土地	6,554	6,553
建設仮勘定	507	370
その他(純額)	416	454
有形固定資産合計	12,266	12,541
無形固定資産	109	168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,521
繰延税金資産	616	578
長期預金	2,300	2,800
その他	371	352
貸倒引当金	111	109
投資その他の資産合計	4,493	5,142
固定資産合計	16,869	17,852
資産合計	54,649	55,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398	5,824
短期借入金	383	383
1年内返済予定の長期借入金	329	344
未払法人税等	855	806
役員賞与引当金	37	20
債務保証損失引当金	-	37
その他	3,122	2,580
流動負債合計	10,126	9,997
固定負債		
長期借入金	475	466
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	999	963
役員退職慰労引当金	314	239
その他	272	345
固定負債合計	2,285	2,239
負債合計	12,412	12,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	29,584	30,486
自己株式	1,311	1,312
株主資本合計	44,254	45,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	165
土地再評価差額金	2,287	2,287
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,122
少数株主持分	135	151
純資産合計	42,237	43,184
負債純資産合計	54,649	55,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)
売上高	14,979	16,854
売上原価	9,422	10,610
売上総利益	5,557	6,243
販売費及び一般管理費		
運賃	793	928
貸倒引当金繰入額	31	25
役員報酬	84	96
給料及び手当	1,504	1,531
役員賞与引当金繰入額	18	20
役員退職慰労引当金繰入額	37	19
その他	1,662	1,558
販売費及び一般管理費合計	4,133	4,180
営業利益	1,423	2,063
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	4	4
保険事務手数料	3	3
受取保険金	-	9
受取補償金	-	169
作業くず売却益	3	4
その他	29	33
営業外収益合計	54	242
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	66	78
債務保証損失引当金繰入額	-	37
その他	12	38
営業外費用合計	91	163
経常利益	1,386	2,142
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
補助金収入	1	-
その他	0	-
特別利益合計	1	8
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	1,384	2,151
法人税、住民税及び事業税	553	776
法人税等調整額	46	76
法人税等合計	600	852
少数株主損益調整前四半期純利益	783	1,298
少数株主利益	18	15
四半期純利益	765	1,283

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	783	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	30
その他の包括利益合計	28	30
四半期包括利益	755	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	1,313
少数株主に係る四半期包括利益	18	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384	2,151
減価償却費	711	702
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	37
受取利息及び受取配当金	18	22
支払利息	12	9
補助金収入	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	311	320
たな卸資産の増減額(は増加)	84	5
仕入債務の増減額(は減少)	59	426
その他	141	54
小計	1,907	2,816
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	12	9
法人税等の支払額	912	825
法人税等の還付額	0	5
補助金の受取額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	999	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	155	694
定期預金の払戻による収入	395	633
有形固定資産の取得による支出	482	1,484
有形固定資産の売却による収入	0	6
投資有価証券の取得による支出	425	179
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	9
貸付けによる支出	36	0
貸付金の回収による収入	1	39
その他	41	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	643	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70	-
長期借入れによる収入	150	200
長期借入金の返済による支出	208	193
社債の発行による収入	98	98
社債の償還による支出	63	43
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	334	381
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	428	322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72	52
現金及び現金同等物の期首残高	20,546	21,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,474	21,027

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	20,559百万円	21,209百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	437	535
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	353	353
現金及び現金同等物	20,474	21,027

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年9月20日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年9月20日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,882	2,210	14,093	886	14,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	51	138	1,529	1,668
計	11,968	2,262	14,231	2,416	16,648
セグメント利益	1,367	135	1,502	189	1,692

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,502
「その他」の区分の利益	189
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	255
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	1,423

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月21日 至平成25年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,598	2,436	16,034	819	16,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	53	141	2,137	2,279
計	13,686	2,490	16,176	2,956	19,133
セグメント利益	2,031	133	2,165	139	2,304

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,165
「その他」の区分の利益	139
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	237
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	2,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
1株当たり四半期純利益	32円8銭	53円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	765	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	765	1,283
普通株式の期中平均株式数(株)	23,864,154	23,863,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月24日の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・381百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月27日

(注) 平成25年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月28日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月21日から平成25年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。